

## GS 日本フォーカス・グロース

## 毎月決算コース

第126期末(2025年12月15日)		第121期～第126期	
基準価額	10,632円	騰落率	10.3%
純資産総額	25,133百万円	分配金合計	950円

## 年2回決算コース

第21期末(2025年12月15日)		第21期	
基準価額	29,492円	騰落率	10.3%
純資産総額	38,330百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	原則として無期限				
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的小数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。				
主要投資対象	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>本ファンド</td> <td>日本長期成長株集中投資マザーファンドの受益証券</td> </tr> <tr> <td>日本長期成長株集中投資マザーファンド</td> <td>日本の上場株式</td> </tr> </tbody> </table>	本ファンド	日本長期成長株集中投資マザーファンドの受益証券	日本長期成長株集中投資マザーファンド	日本の上場株式
本ファンド	日本長期成長株集中投資マザーファンドの受益証券				
日本長期成長株集中投資マザーファンド	日本の上場株式				
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。				
分配方針	原則として毎計算期末(毎月決算コースは毎月15日、年2回決算コースは6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。				

## 毎月決算コース

## 年2回決算コース

## 追加型投信／国内／株式

## 毎月決算コース

第121期(決算日2025年7月15日)

第122期(決算日2025年8月15日)

第123期(決算日2025年9月16日)

第124期(決算日2025年10月15日)

第125期(決算日2025年11月17日)

第126期(決算日2025年12月15日)

## 年2回決算コース

第21期(決算日2025年12月15日)

作成対象期間:2025年6月17日～2025年12月15日

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース／年2回決算コース」は、このたび、毎月決算コースにつきましても、第121期～第126期の決算、年2回決算コースにつきましても、第21期の決算を行いました。本ファンドは、日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー

お問合せ先: 03-4587-6000(代表)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

GS 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース（以下、「毎月決算コース」といいます。）

## ■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前 金	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率	純 資 産 額
		円	円	%	%	百万円
①	97期 (2023年7月18日)	11,147	200	△ 1.1	101.0	16,738
	98期 (2023年8月15日)	10,934	150	△ 0.6	99.5	16,858
	99期 (2023年9月15日)	11,011	200	2.5	100.0	17,247
	100期 (2023年10月16日)	10,270	5	△ 6.7	98.1	16,433
	101期 (2023年11月15日)	10,715	5	4.4	98.1	17,217
	102期 (2023年12月15日)	10,758	100	1.3	98.1	16,867
②	103期 (2024年1月15日)	11,294	200	6.8	99.9	17,293
	104期 (2024年2月15日)	11,565	200	4.2	100.3	17,324
	105期 (2024年3月15日)	11,515	200	1.3	100.2	17,302
	106期 (2024年4月15日)	11,344	200	0.3	98.5	17,446
	107期 (2024年5月15日)	11,102	200	△ 0.4	98.9	17,654
	108期 (2024年6月17日)	10,972	200	0.6	98.1	19,274
③	109期 (2024年7月16日)	11,768	200	9.1	99.6	22,255
	110期 (2024年8月15日)	10,649	100	△ 8.7	98.6	21,377
	111期 (2024年9月17日)	10,599	100	0.5	99.0	22,190
	112期 (2024年10月15日)	11,276	200	8.3	99.3	24,110
	113期 (2024年11月15日)	10,901	200	△ 1.6	98.8	24,733
	114期 (2024年12月16日)	10,869	200	1.5	99.1	25,051
④	115期 (2025年1月15日)	10,559	100	△ 1.9	98.9	24,866
	116期 (2025年2月17日)	10,772	150	3.4	99.9	25,418
	117期 (2025年3月17日)	10,252	5	△ 4.8	97.6	24,395
	118期 (2025年4月15日)	9,523	0	△ 7.1	97.5	22,854
	119期 (2025年5月15日)	10,389	100	10.1	98.7	24,776
	120期 (2025年6月16日)	10,516	100	2.2	99.0	25,029
⑤	121期 (2025年7月15日)	10,522	100	1.0	98.2	25,002
	122期 (2025年8月15日)	11,122	200	7.6	100.1	26,024
	123期 (2025年9月16日)	10,798	150	△ 1.6	99.3	25,267
	124期 (2025年10月15日)	10,935	150	2.7	99.1	25,143
	125期 (2025年11月17日)	10,989	200	2.3	99.5	25,430
	126期 (2025年12月15日)	10,632	150	△ 1.9	98.9	25,133

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率
第121期	(期 首) 2025年6月16日	円 10,516		% —	% 99.0
	6月末	10,912		3.8	97.8
	(期 末) 2025年7月15日	10,622		1.0	98.2
第122期	(期 首) 2025年7月15日	10,522		—	98.2
	7月末	10,879		3.4	97.9
	(期 末) 2025年8月15日	11,322		7.6	100.1
第123期	(期 首) 2025年8月15日	11,122		—	100.1
	8月末	10,804		△2.9	98.6
	(期 末) 2025年9月16日	10,948		△1.6	99.3
第124期	(期 首) 2025年9月16日	10,798		—	99.3
	9月末	10,747		△0.5	96.9
	(期 末) 2025年10月15日	11,085		2.7	99.1
第125期	(期 首) 2025年10月15日	10,935		—	99.1
	10月末	11,280		3.2	97.9
	(期 末) 2025年11月17日	11,189		2.3	99.5
第126期	(期 首) 2025年11月17日	10,989		—	99.5
	11月末	10,970		△0.2	97.7
	(期 末) 2025年12月15日	10,782		△1.9	98.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

GS 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース（以下、「年2回決算コース」といいます。）

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前 分 配 金	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
17期 (2023年12月15日)	21,551	0	△ 0.4	97.8	22,373
18期 (2024年6月17日)	24,423	0	13.3	96.9	34,968
19期 (2024年12月16日)	26,472	0	8.4	98.0	39,923
20期 (2025年6月16日)	26,740	0	1.0	98.7	39,171
21期 (2025年12月15日)	29,492	0	10.3	98.2	38,330

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
(期 首) 2025年6月16日	26,740	—	98.7
6月末	27,748	3.8	97.8
7月末	27,929	4.4	98.1
8月末	28,234	5.6	98.9
9月末	28,476	6.5	97.4
10月末	30,307	13.3	98.5
11月末	30,009	12.2	98.4
(期 末) 2025年12月15日	29,492	10.3	98.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

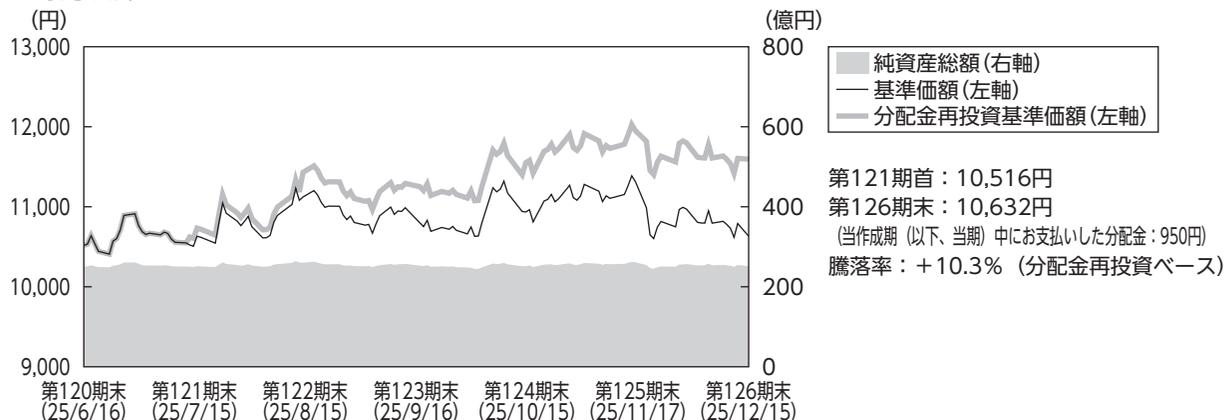
(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

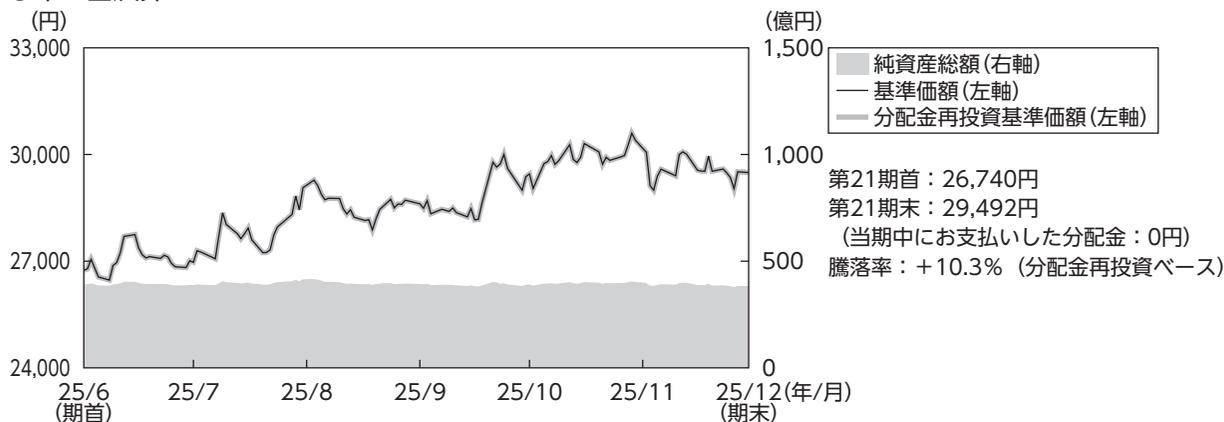
## ■運用経過

## ◆基準価額等の推移について（2025年6月17日～2025年12月15日）

## ○毎月決算コース



## ○年2回決算コース



- (注1) 毎月決算コースおよび年2回決算コースの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

**◆基準価額の主な変動要因**

- 毎月決算コースの基準価額は、期首の10,516円から116円上昇し、期末には10,632円となりました。
- 年2回決算コースの基準価額は、期首の26,740円から2,752円上昇し、期末には29,492円となりました。

(以下、2ファンドを総称して「本ファンド」ということがあります。)

**上昇要因**

投資銘柄のうち、HOYA、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ダイフクなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

**下落要因**

投資銘柄のうち、SHIFT、サンリオ、カプコンなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。毎月決算コースにおいては、分配金をお支払いしたことも、基準価額の下落要因となりました。

**◆投資環境について****<日本株式市場>**

当期の日本株式市場は上昇しました。

米国の関税政策や参院選に伴う政局不安などが日本株式市場の重しとなる局面がありましたが、市場想定よりも早い段階での日本への関税率の決定を受け先行き不透明感が後退し、日本株式市場は堅調に推移しました。金融政策の観点からは、F R B（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施し、継続的な利下げ見通しを示した一方で、日銀は政策金利を据え置き、自身が保有するE T F（上場投資信託）の売却計画を発表したものの、金融緩和的な姿勢を維持し、日本株式市場は底堅い動きとなりました。その後、自民党総裁選で高市氏が新総裁に当選すると、財政拡張的な政策への期待感や、高市氏が掲げる政策に関連した銘柄への物色が活発となり、「高市トレード」が日本株式市場で注目されました。期末には、日中関係の悪化が懸念されA I（人工知能）やインバウンドに関連する銘柄などの売りが優勢になる局面も見られましたが、期を通じて日本株式市場は大きく上昇しました。

**◆ポートフォリオについて****<本ファンド>**

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンドを概ね高位に組入れることにより、主として、日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

**<本マザーファンド>**

本マザーファンドは、日本の上場株式を主要投資対象とします。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

**◆ベンチマークとの差異について**

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

**◆分配金について**

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、毎月決算コースは、第121期は100円、第122期は200円、第123期および第124期は各150円、第125期は200円、第126期は150円としました。年2回決算コースは、第21期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

**◆今後の運用方針について****<本ファンド>**

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組入れることにより、主として、日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

**<本マザーファンド>**

米トランプ政権による関税政策や景気減速懸念などはリスクとして残るものの、日本では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト（材料）も顕在化しているとみています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことから、個々の企業の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高いROE（株主資本利益率）を維持、あるいはROEの改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記見通しは2025年12月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

## 毎月決算コース

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第121期～第126期		項目の概要
	2025年6月17日～2025年12月15日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	92円 (45)	0.839% (0.411)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(45)	(0.411)	
(受託会社)	( 2)	(0.016)	
売買委託手数料 (株式)	2 ( 2)	0.019 (0.019)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	1 ( 0)	0.005 (0.002)	
(その他)	( 0)	(0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	95	0.863	
期中の平均基準価額は10,932円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

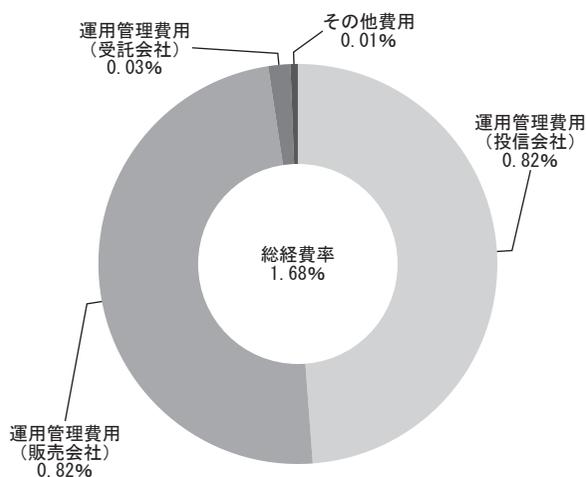
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2025年6月17日から2025年12月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 121 期 ~		第 126 期	
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本長期成長株集中投資マザーファンド	471,890	4,091,270	764,263	6,584,716

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 121 期 ~ 第 126 期	
	日本長期成長株集中投資マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	141,930,417千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	303,920,242千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2025年6月17日から2025年12月15日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年12月15日現在）

親投資信託残高

種 類	第120期末		第126期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
日本長期成長株集中投資マザーファンド	3,149,054	2,856,680	25,520,727	

## ■投資信託財産の構成

2025年12月15日現在

項 目	第 126 期 末	
	評 価 額	比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円 25,520,727	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	89,454	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	25,610,181	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 121 期 末	第 122 期 末	第 123 期 末	第 124 期 末	第 125 期 末	第 126 期 末
	2025年7月15日	2025年8月15日	2025年9月16日	2025年10月15日	2025年11月17日	2025年12月15日
(A) 資 産	25,343,633,071円	26,739,346,811円	25,772,061,409円	25,608,336,591円	25,964,228,938円	25,610,181,154円
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	25,273,934,906	26,528,654,440	25,656,558,671	25,522,334,870	25,932,472,767	25,520,727,226
未 収 入 金	69,698,165	210,692,371	115,502,738	86,001,721	31,756,171	89,453,928
(B) 負 債	341,463,557	715,287,611	504,481,355	464,808,841	533,800,417	476,856,138
未 払 収 益 分 配 金	237,628,254	467,962,608	350,994,288	344,909,334	462,837,407	354,589,222
未 払 解 約 金	69,698,165	210,692,371	115,502,738	86,001,721	31,756,171	89,453,928
未 払 信 託 報 酬	33,882,256	36,366,431	37,708,305	33,651,459	39,013,453	32,667,807
そ の 他 未 払 費 用	254,882	266,201	276,024	246,327	193,386	145,181
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25,002,169,514	26,024,059,200	25,267,580,054	25,143,527,750	25,430,428,521	25,133,325,016
元 本	23,762,825,487	23,398,130,430	23,399,619,229	22,993,955,620	23,141,870,366	23,639,281,523
次 期 繰 越 損 益 金	1,239,344,027	2,625,928,770	1,867,960,825	2,149,572,130	2,288,558,155	1,494,043,493
(D) 受 益 権 総 口 数	23,762,825,487口	23,398,130,430口	23,399,619,229口	22,993,955,620口	23,141,870,366口	23,639,281,523口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,522円	11,122円	10,798円	10,935円	10,989円	10,632円

(注) 当作成期首元本額は23,801,814,819円、当作成期間(第121期～第126期)中において、追加設定元本額は3,767,036,747円、同解約元本額は3,929,570,043円です。

## ■損益の状況

項 目	第 121 期	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期
	自 2025年6月17日 至 2025年7月15日	自 2025年7月16日 至 2025年8月15日	自 2025年8月16日 至 2025年9月16日	自 2025年9月17日 至 2025年10月15日	自 2025年10月16日 至 2025年11月17日	自 2025年11月18日 至 2025年12月15日
(A) 有価証券売買損益	280,895,972円	1,897,561,367円	△ 357,183,949円	686,162,186円	613,500,042円	△ 439,319,975円
売 買 損 益	290,152,911	1,925,803,161	9,891,997	701,795,445	623,518,476	8,983,414
売 買 損 益	△ 9,256,939	△ 28,241,794	△ 367,075,946	△ 15,633,259	△ 10,018,434	△ 448,303,389
(B) 信託報酬等	△ 34,137,138	△ 36,632,632	△ 37,984,329	△ 33,897,786	△ 39,206,839	△ 32,812,988
(C) 当期損益金(A+B)	246,758,834	1,860,928,735	△ 395,168,278	652,264,400	574,293,203	△ 472,132,963
(D) 前期繰越損益金	△ 154,816,296	234,953	1,359,061,237	591,185,104	879,139,661	970,031,306
(E) 追加信託差損益金	1,385,029,743	1,232,727,690	1,255,062,154	1,251,031,960	1,297,962,698	1,350,734,372
(配当等相当額)	( 5,290,893,764)	( 5,066,911,278)	( 5,102,063,789)	( 5,033,233,094)	( 5,094,319,345)	( 5,246,255,498)
(売買損益相当額)	(△3,905,864,021)	(△3,834,183,588)	(△3,847,001,635)	(△3,782,201,134)	(△3,796,356,647)	(△3,895,521,126)
(F) 計 (C+D+E)	1,476,972,281	3,093,891,378	2,218,955,113	2,494,481,464	2,751,395,562	1,848,632,715
(G) 収益分配金	△ 237,628,254	△ 467,962,608	△ 350,994,288	△ 344,909,334	△ 462,837,407	△ 354,589,222
次期繰越損益金(F+G)	1,239,344,027	2,625,928,770	1,867,960,825	2,149,572,130	2,288,558,155	1,494,043,493
追加信託差損益金	1,239,292,335	1,232,727,690	1,255,062,154	1,251,031,960	1,297,962,698	1,350,734,372
(配当等相当額)	( 5,145,880,859)	( 5,066,915,991)	( 5,102,192,732)	( 5,036,358,596)	( 5,094,398,002)	( 5,246,318,488)
(売買損益相当額)	(△3,906,588,524)	(△3,834,188,301)	(△3,847,130,578)	(△3,785,326,636)	(△3,796,435,304)	(△3,895,584,116)
分配準備積立金	51,692	1,393,201,080	1,008,066,949	898,540,170	990,595,457	615,442,084
繰越損益金	—	—	△ 395,168,278	—	—	△ 472,132,963

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

## 年2回決算コース

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年6月17日～2025年12月15日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	242円 (118)	0.839% (0.411)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(118)	(0.411)	
(受託会社)	( 5)	(0.016)	
売買委託手数料 (株式)	6 ( 6)	0.019 (0.019)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	2 ( 0)	0.007 (0.001)	
(その他)	( 2)	(0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	250	0.865	
期中の平均基準価額は28,783円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

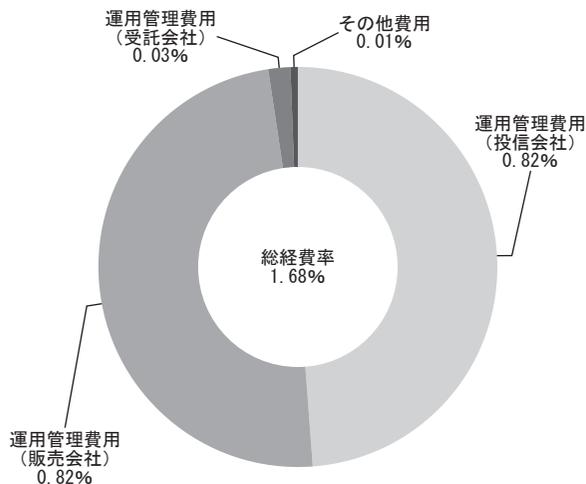
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2025年6月17日から2025年12月15日まで）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 470,614	千円 4,048,079	千口 1,058,413	千円 9,115,109

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	141,930,417千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	303,920,242千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

## ■利害関係人との取引状況等（2025年6月17日から2025年12月15日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2025年12月15日現在）

## 親投資信託残高

種 類	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 4,915,694	千口 4,327,895	千円 38,664,122

## ■投資信託財産の構成

2025年12月15日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円 38,664,122 % 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	177,700 0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	38,841,822 100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2025年12月15日
(A) 資 産	38,841,822,013円
日本長期成長株集中投資 マザーファンド(評価額)	38,664,122,118
未 収 入 金	177,699,895
(B) 負 債	511,058,909
未 払 解 約 金	177,699,895
未 払 信 託 報 酬	330,761,143
そ の 他 未 払 費 用	2,597,871
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	38,330,763,104
元 本	12,997,019,226
次 期 繰 越 損 益 金	25,333,743,878
(D) 受 益 権 総 口 数	12,997,019,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,492円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自 2025年6月17日 至 2025年12月15日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,671,040,386円
売 買 益	4,218,345,724
売 買 損	△ 547,305,338
(B) 信 託 報 酬 等	△ 333,359,014
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	3,337,681,372
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,358,276,196
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,637,786,310
(配 当 等 相 当 額)	( 15,449,912,303)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,187,874,007)
(F) 計 (C + D + E)	25,333,743,878
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	25,333,743,878
追 加 信 託 差 損 益 金	16,637,786,310
(配 当 等 相 当 額)	( 15,454,652,956)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,183,133,354)
分 配 準 備 積 立 金	8,695,957,568

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は14,648,904,437円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,419,431,900円、同解約元本額は3,071,317,111円です。

## ■分配金のお知らせ

## 毎月決算コース

決算期	第 121 期	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期
1 万口当たり分配金	100円	200円	150円	150円	200円	150円

◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。

◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。

◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

## ■分配原資の内訳

## 毎月決算コース

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第 121 期	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期
	2025年6月17日 ~2025年7月15日	2025年7月16日 ~2025年8月15日	2025年8月16日 ~2025年9月16日	2025年9月17日 ~2025年10月15日	2025年10月16日 ~2025年11月17日	2025年11月18日 ~2025年12月15日
当期分配金	100	200	150	150	200	150
(対基準価額比率)	0.941	1.766	1.370	1.353	1.787	1.391
当期の収益	38	200	—	118	200	—
当期の収益以外	61	—	150	31	—	150
翌期繰越分配対象額	2,165	2,760	2,611	2,581	2,629	2,479

## 年2回決算コース

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第 21 期
	2025年6月17日~2025年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,491

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 日本長期成長株集中投資 マザーファンド

## 親投資信託

第24期（決算日2025年6月16日）

作成対象期間：2024年6月18日～2025年6月16日

### ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	純資産額
		期騰	中率		
20期 (2021年6月15日)	円 51,604	% 34.9		% 96.4	百万円 162,353
21期 (2022年6月15日)	46,441	△10.0		96.8	201,330
22期 (2023年6月15日)	62,980	35.6		96.0	223,688
23期 (2024年6月17日)	72,234	14.7		96.2	283,485
24期 (2025年6月16日)	80,359	11.2		97.9	285,740

(注) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰	落率	
(期首) 2024年6月17日	円 72,234	% —		% 96.2
6月末	75,635	4.7		96.7
7月末	75,273	4.2		97.7
8月末	76,538	6.0		97.7
9月末	75,774	4.9		98.0
10月末	77,202	6.9		97.2
11月末	77,383	7.1		96.9
12月末	79,738	10.4		97.6
2025年1月末	79,888	10.6		97.9
2月末	75,881	5.0		98.3
3月末	75,043	3.9		97.0
4月末	75,831	5.0		98.2
5月末	81,019	12.2		98.1
(期末) 2025年6月16日	80,359	11.2		97.9

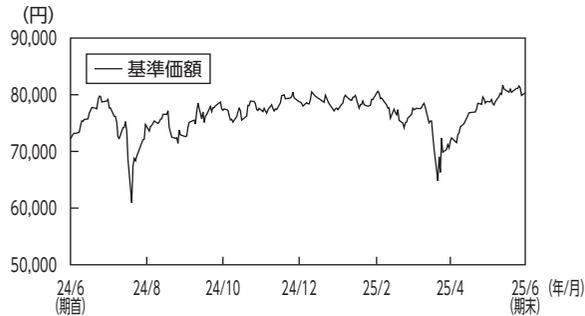
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

## ■運用経過

### ◆基準価額の推移について

(2024年6月18日～2025年6月16日)



### ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の72,234円から8,125円上昇し、期末には80,359円となりました。

#### 上昇要因

投資銘柄のうち、ソニーグループ、日本電気、サンリオなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

#### 下落要因

投資銘柄のうち、ディスコ、ユニ・チャーム、信越化学工業などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

**◆投資環境について**

当期の日本株式市場は上昇しました。

期前半は、日銀の利上げをきっかけとして円高が加速したことに加え、軟調な米経済指標の発表も相まって、日本株式市場は2024年8月上旬に大幅調整となりましたが、半導体関連銘柄の上昇や米景気がソフトランディング（軟着陸）に向かうとの期待感などに支えられ、市場は反発しました。その後は、国内では自民党総裁選や衆議院選挙などが、米国では大統領選挙が注目されました。米大統領選では、当初接戦が予想されていたもののトランプ氏の勝利を受けて、先行き不透明感の払しょくが好感され日本株式市場も堅調に推移しましたが、その後はトランプ大統領の政権人事や、想定される政策内容などに一喜一憂する方向感の定まらない展開となりました。

期後半は、中国企業が高性能のAI（人工知能）モデルを開発したことを受けて、半導体関連の設備投資に対する中長期的な見通し悪化懸念から、2025年1月末に日本株式市場は一時下落する局面がありました。その後も方向感は定まらず、米トランプ政権による関税政策や国内長期金利の上昇、円高の進行などを背景に日本株式市場は上値の重い展開となりました。4月上旬に米トランプ大統領によって想定より厳しい内容の相互関税率が発表されると、景気や企業業績の悪化懸念が重しとなり、日本株式市場は急落しました。その後、米国と各国間で関税交渉の進展が見られたことや、国内企業の市場予想よりも底堅い通期決算発表、米中貿易摩擦の緩和期待などが好感され、日本株式市場は上昇に転じ、期末にかけては相互関税発表前の株価水準を回復する動きとなりました。

**◆ポートフォリオについて**

日本の上場株式を主要投資対象とします。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

◆今後の運用方針について

トランプ政権の関税政策や景気減速懸念などはリスクとして残るものの、国内では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト（相場上昇の材料）も顕在化しているとみえています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことから、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高いROE（株主資本利益率）を維持、あるいはROEの改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記見通しは2025年6月16日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年6月18日~2025年6月16日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	38円 (38)	0.049% (0.049)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	38	0.049	

期中の平均基準価額は77,100円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2024年6月18日から2025年6月16日まで)

## 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	37,053 (26,505)	135,915,567 ( )	34,266	154,975,832

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	290,891,400千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	281,587,334千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2024年6月18日から2025年6月16日まで）  
株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
東京エレクトロン		552.1	12,944,714	23,446	ニトリホールディングス		576.6	9,873,174	17,123
日本電気		1,022.1	12,740,203	12,464	サンリオ		1,791.4	9,415,628	5,256
第一三共		2,619.6	10,808,650	4,126	アドバンテスト		1,140.5	8,429,102	7,390
エムスリー		6,300.6	10,204,815	1,619	カプコン		2,491.1	8,278,481	3,323
HOYA		504.1	8,684,768	17,228	オリックス		2,761.4	8,045,024	2,913
東レ		7,466.5	7,779,871	1,041	富士電機		1,045.1	7,741,190	7,407
荏原製作所		1,838.8	4,688,524	2,549	ディスコ		190.2	7,496,244	39,412
GMOペイメントゲートウェイ		531.5	4,438,614	8,351	信越化学工業		1,235.4	5,998,074	4,855
リクルートホールディングス		470	4,378,134	9,315	日立製作所		1,527.8	5,556,953	3,637
浜松ホトニクス		1,333.1	4,250,030	3,188	リクルートホールディングス		627.8	5,248,010	8,359

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2024年6月18日から2025年6月16日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 135,915	百万円 —	% —	百万円 154,975	百万円 6,693	% 4.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		142,312千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		1,288千円
(B) / (A)		0.9%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

## ■組入資産の明細（2025年6月16日現在）

## 国内株式

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (4.2%)</b>			
キッコーマン	—	2,003.8	2,571,877
味の素	888.9	2,448.9	9,056,032
<b>繊維製品 (2.6%)</b>			
東レ	—	7,270.1	7,124,698
<b>化学 (4.3%)</b>			
信越化学工業	2,273.5	1,182.1	5,241,431
三井化学	1,251.2	—	—
ユニ・チャーム	1,799.2	5,981.9	6,780,483
<b>医薬品 (4.9%)</b>			
協和キリン	1,851.1	1,154.4	2,881,382
第一三共	1,008.1	3,116.9	10,893,565
<b>機械 (5.7%)</b>			
DMG森精機	1,292.4	—	—
ディスコ	189	31.1	1,074,505
SMC	56.2	—	—
荏原製作所	—	1,725.2	3,845,470
ダイフク	3,042.8	3,003.5	10,983,799
<b>電気機器 (26.3%)</b>			
日立製作所	1,006.1	3,832.1	15,382,049
富士電機	997.3	—	—
日本電気	62.6	3,565.4	14,389,954
ソニーグループ	1,145.7	4,867.3	18,184,232
アドバンテスト	1,278.8	202.4	1,886,975
キーエンス	95.9	120.1	6,951,388
浜松ホトニクス	567.7	2,726.7	4,374,990
東京エレクトロン	—	522	12,535,830
<b>精密機器 (8.6%)</b>			
テルモ	1,982.3	2,113.7	5,488,222
オリンパス	3,623.5	1,670.2	3,188,411
HOYA	182.3	638.2	10,517,536
朝日インテック	1,671.1	2,156	4,940,474
<b>その他製品 (4.0%)</b>			
アシックス	944.8	3,291.6	11,191,440
<b>情報・通信業 (10.8%)</b>			
SHIFT	312.2	4,219.9	7,431,243

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOペイメントゲートウェイ	—	523.5	4,651,821
野村総合研究所	875.2	—	—
オービック	322.4	1,390.3	7,596,599
大塚商会	1,409.6	872.7	2,593,664
カブコン	4,067.4	1,714.1	7,927,712
<b>卸売業 (0.6%)</b>			
サンリオ	893.4	235.5	1,593,157
<b>小売業 (9.2%)</b>			
良品計画	—	740.4	4,808,898
パン・パシフィック・インターナショナル	2,273.1	2,156.2	10,058,673
しまむら	418	—	—
ニトリホールディングス	549.5	—	—
ファーストリテイリング	226	233.5	10,951,150
<b>銀行業 (6.0%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,614.5	8,660.4	16,913,761
<b>保険業 (5.4%)</b>			
東京海上ホールディングス	2,869.5	2,555.9	15,130,928
<b>その他金融業 (—%)</b>			
オリックス	2,587	—	—
<b>サービス業 (7.4%)</b>			
エムスリー	—	5,152.4	10,371,781
リクルートホールディングス	1,451.6	1,293.8	10,271,478
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>株 数</b>	<b>評 価 額</b>
		54,079	279,785,617
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	36	35 <97.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組入れなし。

## ■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 279,785,617	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,248,578	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	286,034,195	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2025年6月16日
(A) 資 産	286,034,195,211円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,994,006,888
株 式 (評 価 額)	279,785,617,650
未 収 入 金	218,691,552
未 収 配 当 金	1,035,819,700
未 収 利 息	59,421
(B) 負 債	293,429,521
未 払 解 約 金	293,429,521
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	285,740,765,690
元 本	35,558,027,283
次 期 繰 越 損 益 金	250,182,738,407
(D) 受 益 権 総 口 数	35,558,027,283口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	80,359円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自 2024年6月18日 至 2025年6月16日
(A) 配 当 等 収 益	4,155,730,366円
受 取 配 当 金	4,139,646,058
受 取 利 息	16,079,245
そ の 他 収 益 金	5,063
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,087,025,417
売 買 益	57,569,444,929
売 買 損	△ 31,482,419,512
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	30,242,755,783
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	244,239,850,415
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	59,873,192,997
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 84,173,060,788
(G) 計 (C + D + E + F)	250,182,738,407
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	250,182,738,407

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は39,245,606,661円、当作成期間中において、追加設定元本額は9,146,532,251円、同解約元本額は12,834,111,629円です。

(注5) 元本の内訳

日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	17,478,959,598円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド (ダイワ投資一任専用)	5,088,432,685円
G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース	4,915,694,892円
G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース	3,149,054,464円
日本フォーカス・グロース F (適格機関投資家専用)	3,101,680,223円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド (適格機関投資家専用)	1,583,154,036円
G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース	232,081,839円
G S 日本成長株集中投資ファンド (SMA専用)	8,969,546円

## &lt;お知らせ&gt;

約款変更について

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。